



各 位

平成19年7月19日
プラネックスコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 久保田 克昭
(JASDAQコード 6784)
問合せ先：経営企画室長 小松 孝彰
TEL：03-5766-1333

株式会社MJの第三者割当増資の引受

(子会社化)に関するお知らせ

平成19年7月18日開催の取締役会において、外国為替証拠金のオンライン取引業者である株式会社MJ (<http://www.mj-net.jp/>)の第三者割当増資を当社で引受け、子会社化することに関し下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

弊社は、ネットワーク製品及びコンピューターデバイス製品並びにソフトウェアの製造販売を主たる事業として行っており、販売先を現在事業者様から一般消費者様へ変更し、またゲーム業界へ向けての弊社製品の販売を拡大しており、引き続き一般消費者への販売を強化していく戦略をとっております。またその販売方法も家電量販店及びネットによる販売をしており、今後も続けていく所存です。しかしながら昨今、ネット販売が確実に伸び、今後もネット販売を強化していくなかで、扱う製品は異なるものの、マーケティングノウハウを共有できるなど、ネット販売の一環として、今後市場規模が拡大することが予想される外国為替証拠金取引業へ参入し、本格的にネットサービスの展開を目的に株式会社MJの第三者割当増資を引き受け、子会社化を実施いたします。

株式会社MJは、昭和46年に設立され当時から貿易業を主たる事業として行ってまいりましたが、現在の社長らにより貿易業をやめ、平成15年より外国為替証拠金取引業に参入し現在も行っております。

株式会社MJを取り巻く環境は金融商品先物法の施行により、外国為替証拠金取引業者は金融庁の監督下にあり、投資家保護の見地から自己資本比率規制の制定など、さまざまな規制が設けられ、証券会社のような各種規制により制度上は過去に比べ厳しい環境であります。

しかしながら、外国為替証拠金取引を行う投資家は増加傾向にあり、またNTT様の同事業への参入や同事業を主たる事業とする株式会社マネーパートナーズ様(証券コード：8732)が先月上場し、時価総額が550億円をつけるなど(本日現在)、取引業者も増え社会的な信用度も人気度も増しており、各取引業者における預かり証拠金残高は2000年3月より年々上昇し特に2006年9月時点では、5200億円と前年度比で76%増(日経金融新聞より)となっており、確実に市場規模は拡大しております。

また、株式会社MJは名古屋に本店を置き、地道なマーケティングにより着実に顧客を増やし、進行年度におきましては、特殊な取引により生じた損失により一時赤字となりますが、過去2期連続

で黒字化し、さらに本年4月には金融商品先物法に準拠した新システムを導入し、他社との差別化を行うことで、今後は黒字が見込めることから今回の第三者割当増資に応じることにいたしました。

2. 異動する子会社（株式会社MJ）の概要

- (1) 商号 株式会社 MJ
- (2) 代表者 富島 政治
- (3) 所在地 愛知県名古屋市中区錦1丁目4番16号
- (4) 設立年月日 昭和46年11月16日
- (5) 主な事業の内容 外国為替取引業
- (6) 決算期 9月30日
- (7) 従業員数 21名（平成19年6月末現在）
- (8) 主な事業所 本店及び東京都港区港南二丁目15番1号
- (9) 資本金 5億6500万円
- (10) 発行済株式総数 11,300株（うち普通株式3,310株・無議決権株式7,990株）
なお、無議決権株式は普通株式に転換はできません。
- (11) 大株主構成および所有割合

NO	氏名	普通株式	議決権割合	会社との関係
1	中村 久夫	160	4.83%	監査役
2	富島 政治	600	18.13%	代表取締役
3	宮崎 弘一	300	9.06%	専務取締役
4	島脇 朝彦	300	9.06%	常務取締役
5	青葉 知宏	12	0.36%	従業員
6	青山 皆子	61	1.84%	従業員
7	伊藤 誠規	10	0.30%	従業員
8	今泉 博明	2	0.06%	従業員
9	大橋 小百合	5	0.15%	従業員
10	小笠原 麻帆	6	0.18%	従業員
11	クレーラント キャンベル	10	0.30%	従業員
12	佐伯 拓哉	12	0.36%	従業員
13	佐久間 昭文	5	0.15%	従業員
14	塩澤 忠雄	10	0.30%	従業員
15	田添 瞳	2	0.06%	従業員
16	奈須野 稔久	47	1.42%	従業員
17	畠山 俊彦	25	0.76%	従業員
18	宮崎 茂勝	65	1.96%	従業員
19	村山 恵里	2	0.06%	従業員
20	宮崎 恵子	20	0.60%	従業員
21	従業員持株会	106	3.20%	

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高	231百万円	497百万円
営業利益	84百万円	125百万円

経常利益	82百万円	121百万円
当期純利益	77百万円	67百万円
総資産	463百万円	686百万円
株主資本	91百万円	91百万円
1株当たり年間配当金	-円-銭	-円-銭

(13) 進行事業年度における業績の動向

	平成19年9月期(6月末現在)	
売上高	331百万円	
営業利益	-60百万円	
経常利益	-504百万円	
当期純利益	-531百万円	
総資産	710百万円	
株主資本	566百万円	
1株当たり年間配当金	-円-銭	

上記は、監査法人の会計監査を受けていない数字でございます。

また、進捗期は5月に、イレギュラーなカバーディールからなる損失が約450百万円営業外損失に計上されていることと、これにともなう新規会員募集及びお客様の取引の1ヶ月間の自主停止、新システムへの移行に伴うコストが発生し、営業損失、経常損失を発生させております。

なお今回のこの措置は金融庁からの処分ではなく、自主的に行ったものでございます。

また、今後同様なイレギュラーなカバーディールからなる損失は、起きることはございません。

3. 増資引き受けの内容

- (1) 引受価格 1株につき50,000円
- (2) 引受株式数 普通株式 4,000株
- (3) 引受金額 200,000,000円

なお引き受け後における弊社の議決権ベースによる割合は54.7%となります。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 -株 (所有割合-%)
- (2) 取得株式数 4,000株 (取得価額200百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 4,000株 (所有割合54.7%・議決権ベース)

5. 日程

平成19年7月18日	取締役会決議(増資の引受)
平成19年7月18日	申込期日
平成19年7月19日	払込日

6. リスク

- (1) 株式会社MJは金融商品先物法の許可を得て事業を行っておりますが、監督官庁から許可が取り消された場合には、事業の継続ができなくなり、弊社は今回における投資額である2億円の損失を被る可能性があります。
- (2) ネットサービスを開始するに当たりその事業が産業分類上は金融業であることから、株式会社MJのお客様が自己の取引において損失を被った場合には、弊社に対して、その損失を

被ったお客様を含め第三者から、誹謗中傷がなされる可能性があります。

- (3) 株式会社 MJ が今後損失を計上し自己資本比率規制の下限に抵触した場合には、事業継続をするにあたり資本充実の必要があり、その場合には弊社に対して追加出資の要請がなされる可能性があります。
- (4) 株式会社 MJ は 21 名の小さな会社で管理体制が未整備な部分があり、弊社が連結決算をするにあたり、その管理体制が未整備であるがゆえに、情報開示時期に影響を与える可能性があります。

7. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現在精査中でございますが現状では連結基準日を 9 月末とし、貸借対照表のみ 9 月に連結し、翌月 10 月から損益計算書も連結する予定です。

なお詳細に関しましては確定次第報告させていただきますため現時点では業績予想の修正はいたしません。

以 上